

「赤旗」日曜版にJCJ大賞

裏金スクープ “日本の政治揺り動かした”



自民党主要派閥による政治資金パーティーの大口購入者名の不記載をスクープした「しんぶん赤旗」日曜版（2022年11月6日号）

日本ジャーナリスト会議（JCJ）は9日、優れたジャーナリズム活動を表彰する2024年度の「JCJ大賞」に「赤旗」日曜版編集部の「自民党派閥パーティー資金の『政治資金報告書不記載』報道と、引き続き政治資金、裏金問題に関する一連のキャンペーン」を選び、発表しました。

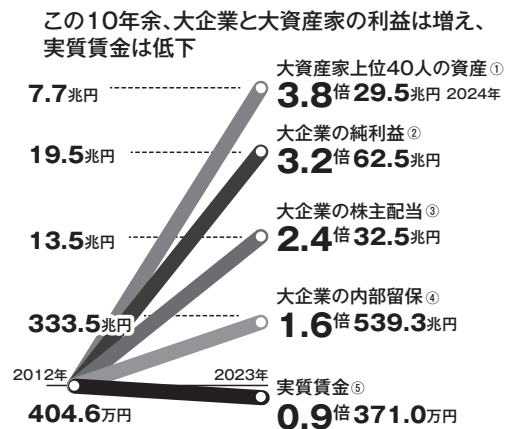
選考理由として「『日曜版』の報道は、23年から24年にか

けての日本の政治を揺り動かした」と指摘。「スケールの点では、1975年の『田中金脈』報道や、88年の『リクルート事件』報道を超えるもの」と述べました。そして「『政治資金改革』は、いま、最大の政治的焦点になっている。こうした事態を引き起こしたのは、『しんぶん赤旗日曜版』の報道なくしてはできなかった」としています。

物価高騰 暮らせない

自民無策で格差拡大

物価高騰に悲鳴が上がっています。7月、厚生労働省が発表した国民生活基礎調査。「生活が苦しい」と答えた人は59.6%。1986年の調査開始から最悪です。生活苦の根本にあるのは、物価上昇に賃金が追い付かないこと=実質賃金の減少です。96年のピーク時から年74万円減少。安倍政権が発足した12年から23年の11年間で33.6万円減っています。



①「フォーブス」誌調査、②③④財務省「法人企業統計」（年度、資本金10億円以上）、⑤厚生労働省「毎月勤労統計」（暦年、パートを含む全労働者）

そこに物価高騰が襲いかかりました。国民が苦しむ一方、大企業の利益は11年間で3.2倍。大企業の内部留保は約539兆円（23年度法人企業統計）。12年度に比べ200兆円以上増えました（グラフ）。

政治の責任で賃上げ、消費税減税を

経済無策と大企業・富裕層応援の自民党政治の結果です。日本共産党は「経済再生プラン」で①政治の責任による賃上げ②消費税減税、社会保障充実、教育負担軽減

日本共産党

③気候危機打開―「3つの改革」で暮らしの困難を打開する道を提案しています。

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者 日本共産党



たつみやま
元参議院議員 新



堀川あきこ
党本部副委員長 長新
(京都2区選出)



清水ただし
衆議院議員(期前)
(大阪4区選出)



こむら 潤
元岡市議 新
(兵庫8区選出)

制度解説
衆院選挙
投票方法

比例代表は「日本共産党」と書きます

選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。



▲紹介動画

自民総裁選

暮らし・平和壊す悪政競う

自民党総裁選。裏金問題や統一協会との癒着などへの大きな批判の一方、メディア報道では自民党政治の是非は焦点とされず、各候補による悪政の競い合いま

解雇規制緩和 “首切り自由”の国へ

総裁候補は「弱肉強食」の危険な政策を競い合っています。目の敵にしているのが労働者を守るための雇用法制です。河野太郎デジタル相は「一方的な解雇をされたときに、金銭補償をするルールがあれば、次の仕事に余裕をもって向かうことができる」と述べ、「雇用紛争の金銭解決」を主張。“首切り自由の国”へ道を開く動きです。

小泉進次郎元環境相は「残業時間を柔軟化することを検討する」と主張。さらに「聖域なき規制改革」を掲げ、「労働市場改革の本丸・雇用規制を見直す」として1年以内に法改正をめざすと意気込んでいます。

自民党本部のビル



原潜保有・9条改憲 軍事同盟強化の大合唱

軍拡や改憲ではさらに危険な競い合い。河野氏は「中国等の脅威への抑止を徹底する」として「原子力潜水艦を配備して」中国の進出を抑えたと主張。原潜保有は「原子力の平和利用」に反します。高市早苗経済安保担当相は「新たな戦争の態様にも対応できる国防態勢」と訴え。改憲について小泉氏は「直ちに発議後、国民投票に移る」と述べています。

突然の“政策転換” 「手のひら返し」「今さら何を」

突然の政策転換も。裏金問題では茂木敏充幹事長が政策活動費の廃止を表明すると、小泉氏は「政策活動費はもうやめる」と同調。林芳正官房長官は「マイナ保険証」をめぐる「国民の間に不安がある。見直しを含めて適切に対応」と発言。今まで口にしてこなかった政策をここにきて打ち出す節操のなさに「手のひら返し」「いまさら何を」と怒りが向けられています。



街頭から寄せられた質問に答える田村智子委員長 11日、東京・池袋駅西口

希望の政治を共に

今問われているのは、行き詰 **日本共産党**

総選挙で審判下ろそう

また自民党政治を止し、金権腐敗の根どう転換するかです。総裁選で誰が選ばれても、自民党政治を変えられません。自民党政治をもとから変えるためには、総選挙で日本共産党の躍進が必要です。

裏金事件で岸田首相を退陣へと追い詰める先頭に立ったのは「赤旗」日曜版報道と共産党の追及。共産党が伸びることが企業・団体献金を禁

止し、金権腐敗の根を断つ真の政治改革へ進む一番の力です。共産党は、大企業の利益優先を変え、暮らし応援に徹して経済を立て直す「経済再生プラン」を提示し、大軍拡への抜本的対案である「東アジア平和提言」を提唱。アメリカいなり一辺倒から平和外交ができる国への転換、ジェンダー平等社会の実現を訴えています。